

2021年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2021年度決算の概要	単	……………	1
II	2021年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	資産等の状況			
	1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	……………	12
	2. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	3. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	4. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け貸出金	単	……………	16
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	16
	④ロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19

I 2021年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 経常収益は、有価証券運用にかかる収益の減少等により、前年度比△ 2.3%、24億67百万円の減収となりました。
- (2) コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したこと等から、前年度比16.3%、49億72百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前年度比34.4%、78億14百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度比39.1%、58億43百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2021年度			2020年度
		前年度比	増減率	
経常収益	104,646	△ 2,467	△ 2.3%	107,113
業務粗利益	75,835	8,020	11.8%	67,815
[コア業務粗利益]	[84,638]	[4,093]	[5.0%]	[80,545]
資金利益	72,342	1,832	2.5%	70,510
役務取引等利益	11,842	2,023	20.6%	9,819
その他業務利益	△ 8,349	4,165		△ 12,514
うち国債等債券損益	△ 8,803	3,927		△ 12,730
うち外国為替売買損益	234	△ 551		785
経費	49,282	△ 880	△ 1.7%	50,162
うち人件費	26,204	△ 459		26,663
うち物件費	19,896	△ 204		20,100
実質業務純益	26,552	8,900	50.4%	17,652
[コア業務純益]	[35,355]	[4,972]	[16.3%]	[30,383]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[25,704]	[6,969]	[37.1%]	[18,735]
一般貸倒引当金繰入額①	3,550	1,844		1,706
業務純益	23,002	7,056	44.2%	15,946
臨時損益	7,493	753		6,740
うち不良債権処理額(△)②	1,051	△ 4,877		5,928
うち偶発損失引当金戻入益③	14	△ 42		56
うち償却債権取立益④	7	7		-
うち株式等関係損益	7,331	△ 3,410		10,741
うち金銭の信託運用損益	2,691	△ 249		2,940
経常利益	30,491	7,814	34.4%	22,677
特別損益	△ 547	△ 255		△ 292
うち減損損失(△)	547	255		292
法人税、住民税等(調整額含)	9,166	1,715		7,451
当期純利益	20,777	5,843	39.1%	14,934
与信関係費用〔①+②-③-④〕	4,579	△ 2,999		7,578

- (注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
 2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2021年度			2020年度
		前年度比	増減率	
経常収益	118,169	△ 1,807	△ 1.5%	119,976
経常利益	32,998	7,883	31.3%	25,115
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	5,766	35.0%	16,468

(参考2) 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	前年度比	
		2021年度	2020年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,550	1,844	1,706
不良債権処理額(△) ②	1,051	△ 4,877	5,928
個別貸倒引当金繰入額	878	△ 4,600	5,478
債権売却損	32	△ 172	204
責任共有制度負担金	140	△ 106	246
偶発損失引当金戻入益 ③	14	△ 42	56
償却債権取立益 ④	7	7	-
与信関係費用 [①+②-③-④]	4,579	△ 2,999	7,578

(参考3) 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	前年度比	
		2021年度	2020年度
国債等債券損益	△ 8,803	3,927	△ 12,730
売却益	442	38	404
償還益	-	-	-
売却損	2,048	1,939	109
償還損	7,177	△ 5,728	12,905
償却 ①	19	△ 100	119
株式等関係損益	7,331	△ 3,410	10,741
売却益	8,995	△ 2,841	11,836
売却損	1,149	56	1,093
償却 ②	513	512	1
金銭の信託運用損益	2,691	△ 249	2,940
有価証券減損処理額 ①+②	533	412	121

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 4.7%、2,427億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 5.3%、1,938億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
貸出金	53,402	2,427	50,975
うち中小企業等向け貸出	34,231	2,018	32,213
中小企業向け	21,739	1,644	20,095
個人向け	12,492	374	12,118
うち住宅ローン	11,992	414	11,578
うち地公体等向け貸出	6,515	△ 120	6,635
中小企業等貸出比率	64.1	1.0	63.1

（うち宮城県内）

貸出金	38,093	1,938	36,155
うち中小企業等向け貸出	28,289	1,764	26,525
中小企業向け	16,227	1,384	14,843
個人向け	12,062	380	11,682
うち住宅ローン	11,585	419	11,166
うち地公体等向け貸出	5,417	△ 180	5,597
中小企業等貸出比率	74.2	0.9	73.3
宮城県内貸出金シェア	44.1	1.0	43.1

（2）有価証券

有価証券残高は、社債が減少したものの地方債および投資信託等が増加したこと等から、前年度比 0.5%、158億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
有価証券	31,318	158	31,160
株	1,516	32	1,484
債	21,852	△ 207	22,059
国債	2,803	59	2,744
地方債	9,644	562	9,082
社債	9,405	△ 828	10,233
その他	7,950	333	7,617
(参考) 金銭の信託	1,068	△ 21	1,089

（有価証券評価差額）

有価証券	1,184	△ 242	1,426
株	760	2	758
債	△ 117	△ 161	44
その他の	541	△ 83	624
(参考) 金銭の信託	53	△ 26	79

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 3.4%、2,947億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	88,464	2,947	85,517
うち個人預金	57,341	2,393	54,948
うち法人預金	21,446	430	21,016
うち公金預金	9,127	94	9,033

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	83,028	2,747	80,281
うち個人預金	54,874	2,366	52,508
うち法人預金	18,850	211	18,639
うち公金預金	8,778	148	8,630
宮城県内預金シェア	57.9	0.6	57.3

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、保険が減少したものの、投資信託および仕組債等が増加したこと等から、前年度比 5.1%、264億円増加の 5,398億円となりました。

（単位：億円）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
預り資産残高	5,398	264	5,134
投資信託	869	97	772
保険	3,153	△ 49	3,202
公共債	773	47	726
外貨預金	283	79	204
仕組債等（仲介）	320	90	230

（うち宮城県内）

預り資産残高	4,977	167	4,810
投資信託	819	98	721
保険	3,003	△ 46	3,049
公共債	731	46	685
外貨預金	116	△ 21	137
仕組債等（仲介）	308	90	218

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

（単位：億円）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	6,660	437	6,223

（注）グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が増加したほか、経費の削減に努めたことから、コアOHRは前年度比4.05ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2021年度		2020年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		58.22	△ 4.05	62.27
(参考)	経費	49,282	△ 880	50,162
	コア業務粗利益	84,638	4,093	80,545
OHR(業務粗利益経費率)		64.98	△ 8.98	73.96

(2) 自己資本比率

自己資本額が193億円増加したものの、リスクアセットが2,493億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2021年3月末比0.13ポイント低下し、10.01%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.01	△ 0.13	10.14
自己資本額 a	4,445	193	4,252
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,448)	(194)	(4,254)
(コア資本に係る調整項目の額)	(3)	(1)	(2)
リスクアセット b	44,401	2,493	41,908

(注) 2022年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2021年3月末比9億円減少の1,104億円となりました。
この結果、不良債権比率は2021年3月末比0.11ポイント低下し、2.03%となりました。

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
		2021年9月末比		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	△ 14	△ 27	127	140	
危険債権	668	38	40	630	628	
要管理債権	323	△ 25	△ 22	348	345	
小計(A)	1,104	△ 1	△ 9	1,105	1,113	
正常債権	53,208	1,849	2,436	51,359	50,772	
合計(B)	54,312	1,848	2,427	52,464	51,885	
不良債権比率(A)/(B)	2.03%	△ 0.07%	△ 0.11%	2.10%	2.14%	

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.90%となります。

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
		2021年9月末比		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 7	△ 15	47	55	
危険債権	668	38	40	630	628	
要管理債権	323	△ 25	△ 22	348	345	
小計(A)	1,031	6	3	1,025	1,028	
正常債権	53,208	1,849	2,436	51,359	50,772	
合計(B)	54,239	1,855	2,439	52,384	51,800	
部分直接償却額	73	△ 7	△ 12	80	85	
不良債権比率(A)/(B)	1.90%	△ 0.05%	△ 0.08%	1.95%	1.98%	

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2021年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	113	668	323	1,104	△ 9	
保全額合計(C+D) B	113	560	140	813	△ 10	
担保保証等による保全額 C	40	381	84	505	△ 7	
貸倒引当金による引当額 D	73	179	56	308	△ 3	
保全率(B/A)	100.0%	83.9%	43.4%	73.7%	△ 0.2%	
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	73	287	239	599	△ 2	
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	62.5%	23.3%	51.5%	△ 0.2%	

5. 2022年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

貸出金利息の増加および経費の減少を見込むものの、有価証券利息配当金の減少等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益、中間純利益は、国債等債券損益の改善等により、前中間期並みの水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様に、コア業務純益は前期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益、当期純利益は、前期並みの水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	185	△ 11	336	△ 17
経常利益	180	5	310	5
当期(中間)純利益	120	2	210	2

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	185	1	330	0
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	120	△ 2	220	△ 2

6. 配当の状況

2021年度につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金を、前回予想から12円50銭の増配とし、40円とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました2021年度の年間配当金は、1株当たり67円50銭となる予定であります。

また、2022年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり80円（うち中間配当金40円）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2020年度	25円00銭	25円00銭	50円00銭
2021年度	27円50銭	40円00銭	67円50銭
(前回予想)	27円50銭	27円50銭	55円00銭
2022年度(予想)	40円00銭	40円00銭	80円00銭

(注) 1. 2020年度および2021年度中間の配当は実施済であります。

2. 2021年度の前回予想は、2021年11月12日に公表した配当予想であります。

Ⅱ 2021年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
業 務 粗 利 益	75,835	8,020	67,815
[除く国債等債券損益]	[84,638]	[4,093]	[80,545]
国 内 業 務 粗 利 益	75,139	9,969	65,170
[除く国債等債券損益]	[82,311]	[4,341]	[77,970]
資 金 利 益	70,385	2,147	68,238
役 務 取 引 等 利 益	11,771	2,025	9,746
そ の 他 業 務 利 益	△ 7,016	5,798	△ 12,814
(うち国債等債券損益)	(△ 7,171)	(5,628)	(△ 12,799)
国 際 業 務 粗 利 益	695	△ 1,949	2,644
[除く国債等債券損益]	[2,326]	[△ 249]	[2,575]
資 金 利 益	1,957	△ 314	2,271
役 務 取 引 等 利 益	70	△ 3	73
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,332	△ 1,631	299
(うち国債等債券損益)	(△ 1,631)	(△ 1,700)	(69)
経 費 (除く臨時的経費)	49,282	△ 880	50,162
人 件 費	26,204	△ 459	26,663
物 件 費	19,896	△ 204	20,100
税 金	3,181	△ 217	3,398
実 質 業 務 純 益	26,552	8,900	17,652
[コア業務純益]	[35,355]	[4,972]	[30,383]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[25,704]	[6,969]	[18,735]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	3,550	1,844	1,706
業 務 純 益	23,002	7,056	15,946
うち国債等債券損益	△ 8,803	3,927	△ 12,730
臨 時 損 益	7,493	753	6,740
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	1,051	△ 4,877	5,928
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	878	△ 4,600	5,478
債 権 売 却 損 等	172	△ 278	450
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	14	△ 42	56
債 却 債 権 取 立 益 ④	7	7	-
株 式 等 関 係 損 益	7,331	△ 3,410	10,741
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,335	△ 284	1,619
そ の 他 臨 時 損 益	2,525	△ 966	3,491
経 常 利 益	30,491	7,814	22,677
特 別 損 益	△ 547	△ 255	△ 292
うち減損損失 (△)	547	255	292
税 引 前 当 期 純 利 益	29,943	7,558	22,385
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,958	4,067	4,891
法 人 税 等 調 整 額	207	△ 2,352	2,559
当 期 純 利 益	20,777	5,843	14,934

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	4,579	△ 2,999	7,578
---------------------------	-------	---------	-------

- (注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 3. コア業務純益 (除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益
 投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連 結 粗 利 益	81,305	7,992	73,313
資 金 利 益	71,611	1,734	69,877
役 務 取 引 等 利 益	13,669	2,116	11,553
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,976	4,141	△ 8,117
営 業 経 費	54,075	△ 1,029	55,104
与 信 関 係 費 用	4,354	△ 3,270	7,624
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,336	1,688	1,648
貸 出 金 償 却	32	△ 26	58
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	811	△ 4,667	5,478
債 権 売 却 損 等	174	△ 265	439
株 式 等 関 係 損 益	7,334	△ 3,407	10,741
そ の 他	2,789	△ 1,000	3,789
経 常 利 益	32,998	7,883	25,115
特 別 損 益	△ 548	△ 256	△ 292
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	32,450	7,627	24,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,890	4,132	5,758
法 人 税 等 調 整 額	325	△ 2,270	2,595
当 期 純 利 益	22,234	5,766	16,468
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22,234	5,766	16,468

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連 結 業 務 純 益	25,509	7,125	18,384

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連 結 子 会 社 数	6	1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 七十七パートナーズ株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
(1) 実質業務純益	26,552	8,900	17,652
職員一人当たり(千円)	9,985	3,524	6,461
(2) 業務純益	23,002	7,056	15,946
職員一人当たり(千円)	8,650	2,814	5,836

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.75	△ 0.05	0.80
貸出金利回	0.82	△ 0.01	0.83
有価証券利回	0.96	△ 0.05	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	0.53	△ 0.06	0.59
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.22	0.01	0.21

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.73	△ 0.05	0.78
貸出金利回	0.82	△ 0.01	0.83
有価証券利回	0.96	△ 0.04	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	0.52	△ 0.06	0.58
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.21	0.01	0.20

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損益	△ 8,803	3,927	△ 12,730
売却益	442	38	404
償還益	-	-	-
売却損	2,048	1,939	109
償還損	7,177	△ 5,728	12,905
償却	19	△ 100	119
株式等関係損益	7,331	△ 3,410	10,741
売却益	8,995	△ 2,841	11,836
売却損	1,149	56	1,093
償却	513	512	1

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、
 当行ホームページ(<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.27%	△ 0.12%	10.39%
(2) コア資本に係る基礎項目	460,287	21,059	439,228
(3) コア資本に係る調整項目	218	△ 21	239
(4) 自己資本(2)-(3)	460,068	21,080	438,988
(5) リスクアセット	4,475,829	250,907	4,224,922

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.01%	△ 0.13%	10.14%
(2) コア資本に係る基礎項目	444,752	19,356	425,396
(3) コア資本に係る調整項目	263	82	181
(4) 自己資本(2)-(3)	444,489	19,274	425,215
(5) リスクアセット	4,440,122	249,308	4,190,814

6. ROE【単体】

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益ベース	5.30	1.56	3.74
業務純益ベース	4.59	1.21	3.38
当期純利益ベース	4.14	0.97	3.17

Ⅲ 資産等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,286	△ 2,744	14,030
危険債権	66,759	3,957	62,802
要管理債権	32,327	△ 2,175	34,502
[三月以上延滞債権]	958	△ 74	1,032
[貸出条件緩和債権]	31,369	△ 2,100	33,469
小計 (A)	110,373	△ 961	111,334
正常債権	5,320,846	243,690	5,077,156
合計 (B)	5,431,219	242,728	5,188,491
不良債権比率 (A) / (B)	2.03	△ 0.11	2.14

(注) []内は、リスク管理債権における区分。

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,988	△ 1,587	5,575
危険債権	66,759	3,957	62,802
要管理債権	32,327	△ 2,175	34,502
[三月以上延滞債権]	958	△ 74	1,032
[貸出条件緩和債権]	31,369	△ 2,100	33,469
小計 (A)	103,075	196	102,879
正常債権	5,320,846	243,690	5,077,156
合計 (B)	5,423,921	243,885	5,180,036
直接部分償却額	7,297	△ 1,157	8,454
不良債権比率 (A) / (B)	1.90	△ 0.08	1.98

(注) []内は、リスク管理債権における区分。

【連結】

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,007	△ 2,913	14,920
危険債権	66,981	3,950	63,031
要管理債権	32,334	△ 2,175	34,509
[三月以上延滞債権]	958	△ 74	1,032
[貸出条件緩和債権]	31,376	△ 2,100	33,476
小計 (A)	111,323	△ 1,138	112,461
正常債権	5,309,021	241,895	5,067,126
合計 (B)	5,420,344	240,756	5,179,588
不良債権比率 (A) / (B)	2.05	△ 0.12	2.17

(注) []内は、リスク管理債権における区分。

2. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,286	△ 2,744	14,030
保 全 額	11,286	△ 2,744	14,030
担 保 保 証 等	3,988	△ 1,587	5,575
貸 倒 引 当 金	7,297	△ 1,157	8,454
危 険 債 権	66,759	3,957	62,802
保 全 額	56,009	1,708	54,301
担 保 保 証 等	38,064	1,796	36,268
貸 倒 引 当 金	17,945	△ 87	18,032
要 管 理 債 権	32,327	△ 2,175	34,502
保 全 額	14,037	59	13,978
担 保 保 証 等	8,495	△ 902	9,397
貸 倒 引 当 金	5,542	961	4,581
合 計	110,373	△ 961	111,334
保 全 額	81,333	△ 977	82,310
担 保 保 証 等	50,548	△ 692	51,240
貸 倒 引 当 金	30,784	△ 285	31,069
対 象 債 権 合 計	5,431,219	242,728	5,188,491

3. 金融再生法開示債権の保全率の状況【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	35.3	△ 4.4	39.7
貸 倒 引 当 金	64.7	4.4	60.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	83.9	△ 2.6	86.5
担 保 保 証 等	57.0	△ 0.7	57.7
貸 倒 引 当 金	26.9	△ 1.8	28.7
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	62.5	△ 5.5	68.0
要 管 理 債 権	43.4	2.9	40.5
担 保 保 証 等	26.3	△ 0.9	27.2
貸 倒 引 当 金	17.1	3.8	13.3
担 保 保 証 等 を 除 いた 部 分 に 対 す る 引 当 率	23.3	5.1	18.2
合 計	73.7	△ 0.2	73.9

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破綻先債権	3,141	120	3,021
実質破綻先債権	8,145	△ 2,863	11,008
破綻懸念先債権	66,759	3,957	62,802
要 注 意 先 債 権	520,135	4,844	515,291
要 管 理 先 債 権	51,074	△ 4,162	55,236
うち要管理債権(貸出金のみ)	32,327	△ 2,175	34,502
その他要注意先債権	469,061	9,006	460,055
正 常 先 債 権	4,823,275	235,171	4,588,104
総 与 信 残 高 (注)	5,421,457	241,229	5,180,228

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を含む)

4. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸 倒 引 当 金	59,159	2,304	56,855
一 般 貸 倒 引 当 金	33,911	3,550	30,361
個 別 貸 倒 引 当 金	25,247	△ 1,247	26,494
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸 倒 引 当 金	63,114	1,758	61,356
一 般 貸 倒 引 当 金	36,460	3,336	33,124
個 別 貸 倒 引 当 金	26,653	△ 1,578	28,231
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,340,224	242,744	5,097,480
製造業	421,711	△ 21,990	443,701
農業、林業	7,236	442	6,794
漁業	4,512	306	4,206
鉱業、採石業、砂利採取業	3,033	△ 11	3,044
建設業	172,059	5,659	166,400
電気・ガス・熱供給・水道業	261,289	45,840	215,449
情報通信業	21,227	463	20,764
運輸業、郵便業	128,673	5,213	123,460
卸売業、小売業	450,846	42,623	408,223
金融業、保険業	406,076	37,720	368,356
不動産業、物品賃貸業	1,190,592	84,753	1,105,839
その他サービス業	377,154	13,388	363,766
地方公共団体	646,574	△ 9,118	655,692
その他	1,249,235	37,454	1,211,781

②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	110,039	△ 823	110,862
製造業	16,205	1,639	14,566
農業、林業	921	181	740
漁業	832	98	734
鉱業、採石業、砂利採取業	47	△ 14	61
建設業	6,805	△ 304	7,109
電気・ガス・熱供給・水道業	229	△ 436	665
情報通信業	938	△ 594	1,532
運輸業、郵便業	2,194	609	1,585
卸売業、小売業	28,520	△ 331	28,851
金融業、保険業	293	△ 32	325
不動産業、物品賃貸業	10,752	△ 1,321	12,073
その他サービス業	30,770	△ 1,596	32,366
地方公共団体	-	-	-
その他	11,527	1,279	10,248

(注) 正常債権を除いた債権を対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン	1,258,174	41,758	1,216,416
うち住宅ローン残高	1,199,232	41,434	1,157,798
うちその他ローン残高	58,942	324	58,618

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出比率	64.10	0.91	63.19

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
タイ	2,435 [-]	752 [-]	1,683 [-]
アラブ首長国連邦	467 [-]	24 [-]	443 [-]
フィリピン	1,367 [-]	1,247 [-]	120 [-]
台湾	2,000 [-]	2,000 [-]	- [-]
シンガポール	7,447 [-]	2,340 [-]	5,107 [-]
インド	1,333 [-]	△ 333 [-]	1,666 [-]
インドネシア	2,595 [375]	403 [375]	2,192 [-]
合計	17,646 [375]	6,432 [375]	11,214 [-]

(注) []内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
チリ	795 [-]	76 [-]	719 [-]
パナマ	1,315 [-]	1,315 [-]	- [-]
合計	2,111 [-]	1,392 [-]	719 [-]

(注) []内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	8,624,797	408,697	8,216,100
預金＋譲渡性預金（末残）	8,846,354	294,665	8,551,689
うち個人	5,734,098	239,335	5,494,763
うち法人その他	3,112,255	55,329	3,056,926

(うち宮城県内分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	8,074,592	388,574	7,686,018
預金＋譲渡性預金（末残）	8,302,827	274,751	8,028,076
うち個人	5,487,453	236,691	5,250,762
うち法人その他	2,815,373	38,060	2,777,313

②貸出金残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
貸出金（平残）	5,138,725	173,580	4,965,145
貸出金（末残）	5,340,224	242,744	5,097,480
うち中小企業等向け	3,423,113	201,829	3,221,284
中小企業向け	2,173,877	164,342	2,009,535
個人向け	1,249,235	37,486	1,211,749

(うち宮城県内分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
貸出金（平残）	3,692,208	142,367	3,549,841
貸出金（末残）	3,809,329	193,841	3,615,488
うち中小企業等向け	2,828,939	176,446	2,652,493
中小企業向け	1,622,749	138,435	1,484,314
個人向け	1,206,189	38,010	1,168,179

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分) (百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預り資産残高	539,753	26,391	513,362
投資信託	86,878	9,696	77,182
保険	315,324	△ 4,885	320,209
公債	77,314	4,690	72,624
外貨預金	28,239	7,899	20,340
仕組債等（仲介）	31,996	8,990	23,006

(うち宮城県内分) (百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
預り資産残高	497,666	16,678	480,988

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末	2021年3月末				
満期保有目的	△ 6	△ 5	-	6	△ 1	-	1
その他有価証券	119,640	△ 24,103	148,510	28,869	143,743	165,084	21,341
株式	77,217	308	79,295	2,078	76,909	78,064	1,155
債券	△ 11,650	△ 16,041	4,007	15,658	4,391	9,093	4,702
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484
合計	119,634	△ 24,107	148,510	28,876	143,741	165,084	21,343
株式	77,217	308	79,295	2,078	76,909	78,064	1,155
債券	△ 11,657	△ 16,046	4,007	15,664	4,389	9,093	4,703
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		2022年3月末	2021年3月末				
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	118,399	△ 24,235	147,269	28,869	142,634	163,975	21,341
株式	75,976	176	78,055	2,078	75,800	76,956	1,155
債券	△ 11,650	△ 16,041	4,007	15,658	4,391	9,093	4,702
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484
合計	118,399	△ 24,235	147,269	28,869	142,634	163,975	21,341
株式	75,976	176	78,055	2,078	75,800	76,956	1,155
債券	△ 11,650	△ 16,041	4,007	15,658	4,391	9,093	4,702
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
		△		
退職給付費用	1,946	△	366	2,312
勤務費用	1,639		4	1,635
利息費用	445		5	440
期待運用収益	△ 1,473	△	90	△ 1,383
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	△	284	1,619
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
		△		
退職給付費用	1,973	△	362	2,335
勤務費用	1,666		8	1,658
利息費用	445		5	440
期待運用収益	△ 1,473	△	90	△ 1,383
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	△	284	1,619
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-